

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 1 月 22 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2011～2014

課題番号：23243060

研究課題名(和文) 国際的なリスク・エクスポージャーと最適開示の制度設計に関する総合的研究

研究課題名(英文) A Comprehensive Research on the Design of Optimum Disclosure System against the Background of the Global Risk Exposure

研究代表者

與三野 禎倫 (YOSANO, TADANORI)

神戸大学・経営学研究科・准教授

研究者番号：80346410

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 33,700,000円

研究成果の概要(和文)：本事業は、とくに現在、リスク情報の拡充開示という市場の要請がある経済環境の下、どのように財務報告の制度設計が指向されているか、さらに国際的に事業活動を展開する企業は市場環境の変容にどのように対応しているかについて、第一に(1)財務会計制度の設計、(2)監査・保証制度の設計、及び(3)課税制度設計という3つの側面から理論的・制度的な枠組みを総合的に検討した。第二に、これらの理論的・制度的な検討を基礎として実証研究を実践した。

研究成果の概要(英文)：Under the current economic environment such as market requires the expansion of the risk information disclosure, this study examined how the institutional design of the financial reporting is explored and how companies, which engaged in international business activities, correspond to the market environment changes. This study has the three following theoretical and institutional perspectives. First is the design of financial accounting system, second is the design of audit and assurance systems, and third is the tax system design. This study also executed an empirical research based on the above-mentioned theoretical and institutional perspectives.

研究分野：財務会計

キーワード：財務・非財務情報 リスク情報 金融規制 システム設計 国際財務報告基準 グローバル投資 コスト効率性

1. 研究開始当初の背景

近年、日本企業の経営戦略は、北米、欧州、そして新興国アジアを中心としたグローバル化戦略である（経済産業省『通商白書 2010』）。これに伴い、グローバルな市場における投資とリスクをいかに開示し、投資者の意思決定に資するかが企業会計の喫緊の課題となっている。他方では、リスク・エクスポージャー情報の拡大は、開示企業に対して機密性が高くかつ情報拡大による過大なコストをもたらす。本研究は、このような経済社会の動向をふまえ、企業にとってコスト効率的な開示制度のグランドデザインを描き、次世代の新たな開示制度を設計することを目的とする。新興国の台頭、急激な為替の変動とデバリュエーション、企業の新興国への事業展開の加速といった国際的なリスク環境の変化と、IFRS の適用を含む企業活動の透明性と比較可能性の確保というグローバル市場の要請は、従来のデリバティブとリスクマネジメントの議論を超えた新しい国際的な視点をもつ制度設計を必要とする。すなわち、企業会計では、従来、主に企業の為替や市場価格の変動リスクのマネジメントをデリバティブとヘッジ会計によって対応してきた。しかしながら、先に述べた新興国投資に対するリスクの拡大と市場の要請は、従来の伝統的なヘッジ会計では対応できず、リスクの特性を考慮した新たな認識・測定システムの構築を必要とする。特に近い将来に IFRS の導入が予定されるなか、「原則主義」や「公正価値」および「将来志向的な見積もり計算」に伴う情報の不確実性とリスクの拡大の下で、リスクの特性を考慮した開示制度の在り方が企業会計の重要な学術的課題として登場することとなった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、新興国投資におけるリスク・エクスポージャーの拡充化を背景として、企業が直面する種々多様なリスクを財務報告上でいかに把握し、伝達するかを開示と監査および税務の側面から究明しようとするものである。具体的には、国際財務報告基準 (IFRS) の適用やリスク情報の拡充開示という市場の要請と企業のコスト効率的な開示要請との最適バランスをとった開示制度をいかに構築するか、その開示情報の信頼性をいかに担保または保証するか、また企業のグローバルな事業展開・事業再編に対して、いかに課税的側面から対応すべきかを理論・制度および実証面から総合的に研究しようとするものである。リスク情報のコスト効率的開示という新たな視点からリスク開示の在り方を体系的に深く究明しようとするものである。

3. 研究の方法

本研究は次の 4 つの課題に対応しようとするものである。【課題 1】国際的なリスク・

エクスポージャーの拡充の下、企業が直面するリスクの特徴とその具体的内容を体系付け、かつ IFRS 導入に伴うリスク要因を抽出し詳細に分析する。次にこれを受けて【課題 2】としてその実証的な証拠を提示する。(1) リスク環境の変化と財務諸表内外でのリスク情報の投資家に対する開示のレバンスを検証するとともに、(2) 企業経営者への質問票調査を通じて、情報のコスト効率性を検証する。企業のコスト・ベネフィット分析によっても検証する。また【課題 3】として、財務諸表内外でのリスク情報の監査・保証についても、とくに見積もり・予測・不確実性情報の保証の側面から、実証的な証拠を基礎とした制度的な枠組みを提示する。さらに【課題 4】として、国際課税の視点から事業展開の国際的な再編に伴う課税制度についても、とくに移転価格税制と所得相互課税に関する制度的枠組みを分析し、国際課税と訴訟リスクに関して実証的な証拠も併せて提示する。

4. 研究成果

本研究の各研究目的に関する成果はつぎのとおりである。

- 第1章 與三野 禎倫「リスク情報の開示に関する現状と課題」
- 第2章 古賀 智敏「リスク情報の開示に関する分析的フレームワーク」
- 第3章 近藤汐美「米国におけるリスク情報開示の制度」
- 第4章 菊谷正人「英国におけるリスク情報開示」
- 第5章 岡本紀明「英国における企業のリスク情報開示に関する現状分析」
- 第6章 付馨「ドイツにおけるリスク情報開示-開示事例を中心として-」
- 第7章 安井一浩「日本におけるリスク開示の概要」
- 第8章 岸田雅雄「会社法・金商法上のリスク情報の開示に関する現状の課題と展望」
- 第9章 島永和幸「日本企業におけるコーポレート・ガバナンスとリスク情報開示の実態分析」
- 第10章 姚俊「日米欧のリスク開示制度の国際比較」
- 第11章 加賀谷哲之「会計リスク指標の国際比較」
- 第12章 堀江正之「リスク情報開示と監査・保証のあり方」
- 第13章 五十嵐則夫「保証業務 (財務諸表監査以外) の拡張における基本的視点、課題と挑戦」
- 第14章 矢澤憲一「非財務情報としての「監査の質インディケータ (AQI)」開示の可能性」
- 第15章 一高龍司「費用分担契約に係る法令等の整備の方向性」
- 第16章 櫻田讓・大沼宏「企業統治構造の脆

弱性と移転価格税制適用の関係性について」

第17章 米谷健司「Book-Tax Conformity と利益の質」

第18章 與三野 禎倫「リスク情報の開示に関する新しい枠組みと展望」

第1章「リスク情報の開示に関する現状と課題」は、リーマンショックを契機とした金融危機の影響がわが国でも金融市場にとどまらずに財やサービスといった実物経済にも相当に深刻なものとなっているという経済社会の動向をふまえ、このような金融危機による国際的なリスク・エクスポージャーの拡大を、つぎの2つの視点から分析している。現代社会は複雑に相互依存しているシステムによって構成されているが、その相互依存はしばしばシステム間の相互対立や摩擦も生みだす。第1は、このような相互対立や摩擦が財務報告にどのような変化を迫っているかという視点である。第2は、リーマンショックを端緒とした金融危機に対応してどのように財務報告システムの再設計が施されているかをIASB やバーゼル規制を通じて検討している。

第2章「リスク情報の開示に関する分析的フレームワーク」は、非財務情報としてのリスク情報の開示に焦点をおき、その理論的・制度的基盤を論じている。ここでは、第一に、企業を取り巻く環境変化の経済的側面と社会環境的側面を受けて、非財務情報の任意開示を基礎づける理論的根拠としてつぎの4つの理論ないしパースペクティブ - を提示する。1 エージェンシー理論 (agency theory), 2 ステークホルダー理論 (stakeholder theory), 3 シグナリング理論 (Signaling theory), 4 正統性理論 (legitimacy theory)。そして、これらの4つの理論が相互に関連し合いつつ、情報の非対称性の前提の下で全一体となって非財務情報の理論体系を深化・発展させようとする点にとくに着目する。

第3章「米国におけるリスク情報開示の制度」は、2008年以降の世界的な金融危機後に制定された「ドット=フランク・ウォールストリート改革及び消費者保護法 (Dodd-Frank Wall Street Reform And Consumer Protection Act) を中心としたSECの規制を議論している。第4章「英国におけるリスク情報開示」は、英国会社法と会計基準におけるリスク情報開示の特徴を検討する。第5章「英国における企業のリスク情報開示に関する現状分析」は、企業のリスク・ディスクロージャーに関して、英国における状況を基点として、質問表調査から得られたデータに基づき理論的考察を加えている。

第6章「ドイツにおけるリスク情報開示-開示事例を中心として-」は、ドイツにおけるリスク情報の開示制度を明らかにしている。第7章「日本におけるリスク開示の概要」は、わが国のリスク開示の規制について分析している。第8章「会社法・金商法上のリス

ク情報の開示に関する現状の課題と展望」は、金融商品取引法と会社法の将来情報を概観したうえで、それぞれの規定における将来情報の不実開示責任について論証している。

第9章「日本企業におけるコーポレート・ガバナンスとリスク情報開示の実態分析」は、日本企業を対象として、コーポレート・ガバナンスとリスク情報開示に関する総合的な実態調査の結果を報告している。第10章「日米欧のリスク開示制度の国際比較」は、日欧米の主要リスク開示制度の比較分析によって、それらの主要国のリスク開示制度の異同点を明らかにしている。第11章「会計リスク指標の国際比較」は、とくに会計情報を活用したリスク・エクスポージャーに関わる指標や企業のリスクテイク活動を算出し、そのグローバルなトレンド、国際的な差異及び各社・各国の差異に影響を与える要因を分析することで、投資家をはじめとする会計情報の利用者や規制当局の制度改革に対する示唆を獲得している。

第12章「リスク情報開示と監査・保証のあり方」は、現行のリスク情報開示と監査・保証に対する投資家の意識を紹介しつつ、リスク情報開示のあり方を探り、その上でリスク情報に対する監査・保証のあり方について論じている。第13章「保証業務 (財務諸表監査以外) の拡張における基本的視点、課題と挑戦」は、企業のバリュー・ドライバー情報の開示に対する保証の側面を、従来の保証との関係で保証業務の基本的視点、課題と挑戦について論じている。第14章「非財務情報としての「監査の質インディケーター (AQI)」開示の可能性」は、監査の質と監査の質インディケーターの概要及びその開示可能性を検討している。

第15章「費用分担契約に係る法令等の整備の方向性」は、租税特別措置法66条の4、移転価格事務運営要領 (事務運営指針) 2-15乃至2-18等からは必ずしも取扱いの明確でない費用分担契約についての法令等の整備の方向性に関して提言を行うことを目的としている。第16章「企業統治構造の脆弱性と移転価格税制適用の関係性について」は、移転価格税制 (TPT) の強制適用に対する投資家の反応はコーポレート・ガバナンス (CG) 構造によって影響を受けるかを検証している。第17章「Book-Tax Conformity と利益の質」は、会計利益と課税所得の一致性 (Book-Tax Conformity) が利益の質に与える影響を分析している。

第18章「リスク情報の開示に関する新しい枠組みと展望」は、将来における不確実性の増幅と、科学技術によって生み出された新たなリスクの出現が、企業を取り巻く社会・経済的環境を大きく変容させている現状をふまえて、会計システムが、経済や金融、環境といった他のシステムと相互依存していることに対応するように、会計システムが他のシステムと相互依存または摩擦する関係

であることを、できるだけわかりやすく非財務的な指標と財務指標とを統合して報告することを提言している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 30 件)

與三野 禎倫, 神藤浩明, 松山将之, わが国での統合報告書の実態, 小西範幸・神藤浩明編著『経済経営研究』日本政策投資銀行設備投資研究所, 査読無, 35 巻 1 号, 2014, 65-82 頁

與三野 禎倫, 企業の長期的発展と統合報告, 企業会計, 査読無, 66 巻 5 号, 2014, 46-56 頁

Christian Nielsen, Gunnar Rimmel and Tadanori Yosano, Outperforming markets: IC and the long-term performance of Japanese IPOs, Accounting Forum, 査読有, Vo. 39, No. 2, 2015, pp. 83-96

Tadanori Yosano, The Influence of financial engineering technologies on financial services sector, corporate businesses management, and financial accounting information: Integrated thought from the Risk and Opportunities Sphere: From the early 1970 to the Lehman Financial Crisis 2008 - Part 1, Discussion Paper, Graduate School of Business Administration, Kobe University, 査読無, 2015-3, 2015, pp. 1-17

Erik Bjurström, Tadanori Yosano and Ulf Johanson, Systemic Complexity in Integrated Thinking, Discussion Paper, Graduate School of Business Administration, Kobe University, 査読無, 2014-34, 2014, pp. 1-20

Tadanori Yosano, Reporting on Intangibles: A Recent Survey from Japan, Intellectual Capital in Organizations -Nonfinancial Reports and Account, Routledge, 査読無, 2014, pp. 182-202

Ulf Johanson and Chitoshi Koga, IC in Japan: governmental guidelines, financial market perceptions and company practice, Intellectual Capital in Organizations -Nonfinancial Reports and Account, Routledge, 査読無, 2014, pp. 203-230

古賀智敏, 財務報告の認識基点とビジネスモデル・アプローチ, 会計, 査読無, 185 巻 6 号, 2014, 721-735 頁

古賀智敏, 財務会計の概念フレームワークと2つの会計目的観, 同志社商学, 査読無, 65 巻 6 号, 2014, 77-92 頁

古賀智敏, リスク情報開示の分析フレームワーク, 税経通信, 査読無, 12 月号, 2013, 17-25 頁

菊谷正人, 『資産再評価法』再導入論, 租税実務研究, 査読無, 3 号, 2014, 17-23 頁

菊谷正人, 資産会計の論点-IFRS における資産会計をたたき台にして-, 経営志林, 査読無, 51 巻 2 号, 2014, 17-34 頁

菊谷正人, 段階取得と追加取得の会計処理における理論的整合性に関する一考察, 産業経理, 査読無, 74 巻 2 号, 2014, 12-22 頁

菊谷正人, 『その他の包括利益』の会計処理に関する理論的考察, 会計・監査ジャーナル, 査読無, 28 巻 11 号, 2013, 67-74 頁

菊谷正人, 英国における中小法人課税の特徴 中小法人課税の日英比較, 租税実務研究, 査読無, 1 号, 2013, 1-22 頁

堀江正之, システム監査の在り方を踏まえた「監査指針」の活用, 金融情報システム, 査読無, 332 号, 2014, 174-192 頁

堀江正之, 地方自治体の情報セキュリティ監査にみる『内部監査の外部化』, 会計, 査読無, 184 巻 5 号, 2013, 15-28 頁

一高龍司, 所得課税に係る情報交換を巡る動向とその含意, 租税法研究, 査読無, 42 号, 2014, 23-46 頁

一高龍司, 費用分担契約と取引単位の問題について, 租税研究, 査読無, 767 号, 2013, 61-104 頁

大沼宏, 櫻田譲, 連結納税制度の採用インセンティブとコーポレート・ガバナンスとの関連性, 企業経営研究, 査読有, 18 号, 2015, 10-26 頁

21 Hiroshi Ohnuma and Keikichi Kato, Empirical Examination of Market Reaction to Transfer Pricing Taxation Announcement in Press: A Japanese Perspective, Journal of Modern accounting and auditing, 査読有, Vo. 11, No. 1, 2015, pp. 10-26

22 加藤恵吉, 大沼宏, 櫻田譲, 移転価格税制の適用と資本市場の評価に関する実証研究, 研究年報経済学(東北大学), 査読有, 75 巻 1-2 号, 35-50 頁

23 姚俊, リスク社会における会計のあり方 ハイブリッド型分野としてのリスク会計の展望, 税経通信, 査読無, 9 月号, 2014, 98-106 頁

24 姚俊, 企業の長期的発展と統合報告, 産業経理, 査読無, 74 巻 3 号, 2014, 168-179 頁

25 岡本紀明, ファイナンシャルリゼーションと非上場株式の公正価値会計, 流通経済大学論集, 査読無, 49 巻 4 号, 2015, 59-70 頁

26 岡本紀明, 複雑な金融商品の評価に伴う

- 外部専門家の利用に関する国際比較研究，
ゆうちょ資産研究，査読無，21号，2014，
1-26頁
- 27 Noriaki Okamoto, Fair value accounting from a distributed cognition perspective, *Accounting Forum*, 査読有，
Vo. 38, No. 3, 2014, pp. 170-183
- 28 近藤汐美，米国におけるリスク情報の開示制度の拡充 世界金融危機後の更なるリスク情報開示の強化，愛知学泉大学現代マネジメント学部紀要，査読無，3巻2号，2015，1-12頁
- 29 近藤汐美，米国におけるリスク情報開示の制度的展開 SECによる非財務情報を中心として，愛知学泉大学現代マネジメント学部紀要，査読無，3巻1号，2014，15-23頁

[学会発表](計19件)

Susanne Durst, Inge Wulf and Tadanori Yosano, Dynamic Reporting of Intangibles, A three continental approach, *The World Conference on Intellectual Capital for Communities 9th Edition*, 2013.6.7, World Bank Paris Office, Paris (France)

岸田雅雄，善良なる管理者の注意義務と職業的懐疑心，日本監査研究学会，2014.9.27，愛知工業大学（愛知県）

Chitoshi Koga and Yao Jun, Intellectual Capital Research in Japan: Review of the Decade and Future Agenda, *The 7th International Conference on Innovation and Knowledge Management in Asia Pacific*, 2014.10.9., Bangkok University, Bangkok (Thai)

Chitoshi Koga, Theory and Practice of Risk Management by Japanese Companies, *Management Accounting Symposium in Shanghai*, 2013.12.2., Shanghai National Accounting Institute, Shanghai (中国)

菊谷正人他，IFRSにおける資産会計の総合的検討(最終報告)，国際会計研究学会，2014.8.25.，神戸学院大学（兵庫県）

菊谷正人他，IFRSにおける資産会計の総合的検討(中間報告)，国際会計研究学会，2013.9.1.，中央大学（東京都）

菊谷正人，英国における中小法人課税の特徴，租税実務研究学会，2013.6.1.，法政大学（東京都）

Hiroshi Ohnuma, Consolidated tax return, Corporate Governance, and Tax Avoidance, *The 26th Asia-Pacific Conference on International Accounting Issues*, 2014.10.28., Regent Taipei, Taipei (Taiwan, R.O.C.)

大沼宏，津島由佳，移転価格税制の自発的開示に関する市場の反応，国際会計研究学会，2014.8.25.，神戸学院大学（兵

庫県）

大沼宏，櫻田譲，移転価格税制の適用と企業評価の決定要因，日本ディスクロージャー研究学会，2013.12.14.，名古屋市立大学（愛知県）

Kenji Kometani, Deferred Tax Assets and Future Stock Returns, *2014 Asia Conference on Accounting and Society & Spring School*, 2014.2.21., National Chung Cheng University, Chiayi (Taiwan)

姚俊，グローバル化社会におけるリスク会計の探求，日本公認会計士協会研究大会，2014.9.4，グランドプリンスホテル新高輪（東京都）

Noriaki Okamoto, The Relationship between Financialization and Accounting Standards, *The XVIII ISA World Congress of Sociology*, 2014.7.17., パシフィコ横浜(神奈川県)

Noriaki Okamoto, Norm Entrepreneurs' Lobbying and Persuasion: the Case Study of the IASB's Modification of Exposure Draft, *Critical Perspectives on Accounting Conference 2014*, 2014.7.8., York University, Tronto (Canada)

Noriaki Okamoto, Distributed Cognition and Collective Commitment for the Fair Valuation of Financial Instruments, *The 37th Annual Congress of European Accounting Association*, 2014.5.21., University of Tartu, Tallinn (Estonia)

Noriaki Okamoto, Distributed Cognition and Collective Commitment for Fair Value Accounting, *The 13th Finance, Risk and Accounting Perspectives Conference*, 2013.11.18., University of Cambridge, Cambridge (U.K.)

Noriaki Okamoto, Diffusion of National Accounting Norms in Global Accounting Standard Setting, *2013 Annual Congress of Korea International Accounting Association*, 2013.11.3., Sun Moon University, Cheonan (South Korea)

Noriaki Okamoto, Distributed Accounting Valuation -Alternative View on Fair Value Accounting from the Distributed Cognition Perspective, *The 36th Annual Congress of European Accounting Association*, 2013.5.7., Paris-Dauphine University, Paris (France)

付馨，リスク情報開示の国際比較 主要4か国の事例を中心に，日本会計研究学会・関西西部会，2014.12.13.，近畿大学（大阪府）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

與三野 禎倫 (YOSANO, Tadanori)
神戸大学・経営学研究科・准教授
研究者番号：80346410

(2) 研究分担者

岸田 雅雄 (KISHIDA, Masao)
早稲田大学・商学大学院・教授
研究者番号：10030644

古賀 智敏 (KOGA, Chitoshi)
同志社大学・商学部・教授
研究者番号：70153509

田中 建二 (TANAKA, Kenji)
明治大学・会計専門職研究科・教授
研究者番号：60096857

五十嵐 則夫 (IGARASHI, Norio)
横浜国立大学・経営学部・教授
研究者番号：00456336

菊谷 正人 (KIKUYA, Masato)
法政大学・イノベーション・マネジメント
研究科・教授
研究者番号：10132101

堀江 正之 (HORIE, Masayuki)
日本大学・商学部・教授
研究者番号：70173630

池田 公司 (IKEDA, Koji)
甲南大学・経営学部・教授
研究者番号：80202886

古澄 英男 (KOZUMI, Hideo)
神戸大学・経営学研究科・教授
研究者番号：10261273

一高 龍司 (ICHITAKA, Ryuji)
関西学院大学・法学部・教授
研究者番号：30330137

安井 一浩 (YASUI, Kazuhiro)
神戸学院大学・経営学部・准教授
研究者番号：80202886

大沼 宏 (OHNUMA, Hiroshi)
東京理科大学・経営学部・准教授
研究者番号：00292079

櫻田 譲 (SAKURADA, Joe)
北海道大学・経済学研究科(研究院)・
准教授
研究者番号：10335763

加賀谷 哲之 (KAGAYA, Tetsuyuki)
一橋大学・商学研究科・准教授
研究者番号：80323913

矢澤 憲一 (YAZAWA, Kenichi)
青山学院大学・経営学部・准教授
研究者番号：70406817

米谷 健司 (KOMETANI, Kenji)
東北大学・経済学研究科(研究院)・
准教授
研究者番号：90432731

姚 俊 (YAO, Jun)
立命館大学・経営学部・助教
研究者番号：00610932

岡本 紀明 (OKAMOTO, Noriaki)
流通経済大学・経済学部・准教授
研究者番号：00433566

島永 和幸 (SHIMANAGA, Kazuyuki)
神戸学院大学・経営学部・准教授
研究者番号：90362821

付 馨 (FU, Xin)
鳥取環境大学・経営学部・講師
研究者番号：80551051

近藤 汐美 (KONDOH, Shiomi)
愛知学泉大学・現代マネジメント学部・
講師
研究者番号：90712224

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()

研究者番号：